

自己評価実施要項対照表（主な事項）

頁 行	現行	修正案	備考（理由）
4 2 7	<p>V 評価の実施方法 ・・・</p> <p><u>(4) 評価基準の改訂等</u></p> <p><u>機構は、法科大学院関係者、法曹関係者及び評価担当者等の意見を踏まえ、適宜、評価基準等の改善を図り、開放的で進化する評価システムの構築に努めます。</u></p> <p><u>評価基準の改訂及び評価方法その他評価に必要な事項の変更は、事前に法科大学院関係者及び法曹関係者等へ意見照会を行うなど、その過程の公正性及び透明性を確保しつつ、評価委員会において審議し、決定することとします。</u></p>	<p>V 評価の実施方法 ・・・</p> <p style="text-align: center;"><u>(p. 9へ移動)</u></p>	<p>評価基準の改訂等に関する事項は、評価の実施方法ではないので、事項 XV として示すため</p>
5 3 1	<p>VI 評価のスケジュール</p> <p>○ 機構は、評価結果を確定する前に対象法科大学院に通知します。</p>	<p>VI 評価のスケジュール</p> <p>○ 機構は、評価結果を確定する前に対象法科大学院を置く大学に通知します。</p>	<p>認証評価の申請は、大学から行われており、法科大学院との対応に関しての窓口は大学であるため</p>
" 4 6	<p>VI 評価のスケジュール ・・・</p> <p>○ 確定した評価結果は、評価報告書としてまとめた上、当該法科大学院を置く大学へ通知し、文部科学大臣に報告するとともに、広く社会に公表します。</p> <p style="text-align: center;"><u>(新規)</u></p>	<p>VI 評価のスケジュール ・・・</p> <p>○ 確定した評価結果は、評価報告書としてまとめた上、当該法科大学院を置く大学へ通知し、文部科学大臣に報告するとともに、広く社会に公表します。</p> <p>○ <u>評価結果の公表の際には、当該法科大学院を置く大学から提出された自己評価書（法科大学院の自己評価で根拠として別添で提出された資料・データ等を除く。）を機構のウェブサイトに掲載します。</u></p>	<p>評価結果の公表に当たり、認証評価の透明性や社会に対する説明責任を果たす観点から、法科大学院を置く大学から提出された自己評価書（別添の資料・データ等を除く。）も併せて公表するため</p>

頁	行	現行	修正案	備考（理由）
6	6	<p>VII 評価の結果と公表</p> <p>・・・</p> <p>(2) 評価報告書は、対象法科大学院ごと に作成し、当該法科大学院を置く 大学に提供します。また、印刷物の 刊行及びウェブサイト（http://www. niad.ac.jp/）への掲載等により、広 く社会に公表します。</p> <p style="text-align: center;"><u>(新規)</u></p>	<p>VII 評価の結果と公表</p> <p>・・・</p> <p>(2) 評価報告書は、対象法科大学院ご とに作成し、当該法科大学院を置く 大学に提供します。また、印刷物の 刊行及びウェブサイト（http://www. niad.ac.jp/）への掲載等により、広 く社会に公表します。</p> <p><u>(3) 評価結果の公表の際には、評価の 透明性を図るため、当該法科大学院 を置く大学から提出された自己評価 書（法科大学院の自己評価で根拠と して別添で提出された資料・デー タ等を除く。）を機構のウェブサイト （http://www.niad.ac.jp/）に掲載 します。</u></p>	<p>評価結果の公表に当たり、 認証評価の透明性や社会に 対する説明責任を果たす観 点から、法科大学院を置く 大学から提出された自己評 価書（別添の資料・デー タ等を除く。）も併せて公表 するため</p>
11	16	<p>VIII 情報公開</p> <p>・・・</p> <p>(2)・・・</p> <p>ただし、法科大学院等から提出さ れ、機構が保有することとなった<u>法 人文書の開示</u>に当たっては、独立行 政法人等情報公開法に基づき当該法 科大学院等と協議するものとします。</p>	<p>VIII 情報公開</p> <p>・・・</p> <p>(2)・・・</p> <p>ただし、法科大学院等から提出さ れ、機構が保有することとなった<u>法 人文書（当該法科大学院が作成する 自己評価書（法科大学院の自己評価 で根拠として別添で提出された資料 ・データ等を除く。）は除く。）の開 示</u>に当たっては、独立行政法人等情 報公開法に基づき当該法科大学院等 と協議するものとします。</p>	<p>当該法科大学院が作成す る自己評価書（別添の資料 ・データ等を除く。）につ いては、VIIの評価の結果と 公表に関する取扱いにより、 機構のウェブサイトに掲載 することとしているため</p>
9	2	<p>XIV 法科大学院年次報告</p> <p><u>機構認定法科大学院</u>は、基準9-3- 2に規定する教育活動等に関する重要事 項を記載した文書を、・・・毎年度、機 構へ提出することとしています。</p>	<p>XIV 法科大学院年次報告書</p> <p><u>機構認定法科大学院を置く大学</u>は、基 準9-3-2に規定する教育活動等に関 する重要事項を記載した文書を、・・・ 毎年度、機構へ提出することとしていま す。</p>	<p>認証評価の申請は、大学 から行われており、法科大 学院との対応に関しての窓 口は大学であるため</p>

頁	行	現行	修正案	備考(理由)
9	16	XIV 法科大学院年次報告 . . . (p. 4より移動)	XIV 法科大学院年次報告書 . . . XV 評価基準の改訂等 <u>機構は、法科大学院関係者、法曹関係者及び評価担当者等の意見を踏まえ、適宜、評価基準等の改善を図り、開放的で進化する評価システムの構築に努めます。</u> <u>評価基準の改訂及び評価方法その他評価に必要な事項の変更は、事前に法科大学院関係者及び法曹関係者等へ意見照会を行うなど、その過程の公正性及び透明性を確保しつつ、評価委員会において審議し、決定することとします。</u>	評価基準の改訂等に関する事項は、評価の実施方法ではないので、事項 XV として示すため
10	21	I 法科大学院認証評価の内容等 . . . 3 実施時期 . . . 1月末 評価結果を確定する前に <u>対象法科大学院</u> に通知	I 法科大学院認証評価の内容等 . . . 3 実施時期 . . . 1月末 評価結果を確定する前に <u>対象法科大学院を置く大学</u> に通知	認証評価の申請は、大学から行われており、法科大学院との対応に関しての窓口は大学であるため
"	22	2月下旬 <u>対象法科大学院</u> からの意見の申立ての受付締切	2月下旬 <u>対象法科大学院を置く大学</u> からの意見の申立ての受付締切	
22	17	III 実施時期 . . . 1月末 評価結果を確定する前に <u>対象法科大学院</u> に通知	III 実施時期 . . . 1月末 評価結果を確定する前に <u>対象法科大学院を置く大学</u> に通知	
"	18	2月下旬 <u>対象法科大学院</u> からの意見の申立ての受付締切	2月下旬 <u>対象法科大学院を置く大学</u> からの意見の申立ての受付締切	

頁 行	現行	修正案	備考(理由)
30 38	<p>基準2-1-4 各授業科目における、授業時間等の設定が、単位数との関係において、大学設置基準第21条から第23条までの規定に照らして適切であること。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 休講となった授業科目における補習等の措置が把握できる資料 <input type="checkbox"/> 開講授業科目一覧(別紙様式1) <input type="checkbox"/> シラバスの授業計画、科目概要など授業内容を示した箇所 <input type="checkbox"/> 授業時間割表 <p style="text-align: center;"><u>(新規)</u></p> </div>	<p>基準2-1-4 各授業科目における、授業時間等の設定が、単位数との関係において、大学設置基準第21条から第23条までの規定に照らして適切であること。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 休講となった授業科目における補習等の措置が把握できる資料 <input type="checkbox"/> 開講授業科目一覧(別紙様式1) <input type="checkbox"/> シラバスの授業計画、科目概要など授業内容を示した箇所 <input type="checkbox"/> 授業時間割表 <input type="checkbox"/> <u>学年暦</u> </div>	<p>平成17年度に実施した法科大学院認証評価(予備評価)を踏まえ、根拠となる資料の例示として追加するため</p>
39 11	<p>基準6-1-3 解釈指針6-1-3-2 入学者への法科大学院に対する寄付等の<u>募集</u>開始時期は入学後・・・</p>	<p>基準6-1-3 解釈指針6-1-3-2 入学者への法科大学院に対する寄付等の<u>募集を行っている場合には、その</u>開始時期は入学後・・・</p>	<p>当該事項については、私立大学に該当する事項であるため</p>
49 36	<p>基準9-3-2 解釈指針9-3-2-1 教育活動等に関する重要事項を記載した文書には、次に掲げる事項が記載されていること。 ・・・</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 教育活動等に関する重要事項を記載した文書等 <p style="text-align: center;"><u>(新規)</u></p> </div>	<p>基準9-3-2 解釈指針9-3-2-1 教育活動等に関する重要事項を記載した文書には、次に掲げる事項が記載されていること。 ・・・</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 教育活動等に関する重要事項を記載した文書等 <input type="checkbox"/> <u>学生募集要項など</u> </div>	<p>平成17年度に実施した法科大学院認証評価(予備評価)を踏まえ、根拠となる資料の例示として追加するため</p>
50 30	<p>基準10-1-1 解釈指針10-1-1-3 教員が学生と<u>面談することのできる十分なスペース</u>が確保されていること。</p>	<p>基準10-1-1 解釈指針10-1-1-3 教員が学生と<u>十分に面談することのできるスペース</u>が確保されていること。</p>	<p>単に施設面積を求めるものではなく、十分に面談することができるスペースであることを求めるため</p>
53		別紙様式1 【別紙参照】	
55		別紙様式3 【別紙参照】	

現行

別紙2(別紙様式1)

開講授業科目一覧 学期区分： を採用 ○○大学大学院○○研究科○○専攻

Table with columns for Subject, Course Name, Teaching Method, Instructor, and Summary. Includes categories like Law Basic Subjects and Law Practical Basic Subjects.

- (注) 1 評価実施年度の5月1日現在で、当該年度開講科目のみ記入してください。また、隔年開講の授業科目が評価実施年度に開講されていない場合においても記入してください。
2 「学期区分」の種類については、採用している学期の種類(セメスター制, トリメスター制等)を記入してください。
3 「配当年次」については、配当年次が複数ある場合(例えば、2, 3年次配当)は、当該配当年次をすべて記入してください。
4 「学期」については、『前期』、『後期』等の区分を記入してください。
5 「時間数(時間)」については、当該開講科目における総時間数(例:90分授業が15週行われる場合には、22.5時間となります。)を記入してください。ただし、試験時間については、含まないものとします。
6 「必修・選択等」については、『必修』、『選択』、『選択必修』等の区分を記入してください。
7 「開講方法」については、『毎年』、『隔年』の区分で記入してください。なお、隔年開講については、今年度開講していれば『隔年○』、開講していなければ『隔年×』と記入してください。
8 「授業方法(形態)」については、『講義』、『演習』、『実験』、『実習』若しくは『実技』のいずれかを、これらを併用する場合にはすべてを記入してください。
9 「担当教員」の「分類」については、別紙様式3の教員分類別内訳の「分類」の「記号」(専, 専・他, 実・専, 実・み, 兼任, 兼任)により、記入してください。
10 「授業科目内容の概要」については、開講する各授業科目についての講義等の内容を簡潔に記入してください。
11 「シラバス等のページ」については、シラバス等の授業計画を記載した冊子中の該当ページを記入してください。
12 「受講生数(うち、LS外の学生)」については、同一科目を複数クラス開講している場合には、それぞれ記入してください。(例:同一科目が2クラス開講されており、それぞれ50人(うち、LS外の学生は2人)と40人(うち、LS外の学生は0人)の場合には、『①50(2)、②40(0)』となります。)

修正案

別紙2(別紙様式1)

開講授業科目一覧 学期区分： を採用 ○○大学大学院○○研究科○○専攻

Table with columns for Subject, Course Name, Teaching Method, Instructor, and Summary. Includes categories like Law Basic Subjects and Law Practical Basic Subjects.

- (注) 1 評価実施年度の5月1日現在で、当該年度開講科目のみ記入してください。また、隔年開講の授業科目が評価実施年度に開講されていない場合においても記入してください。
2 「授業科目名」については、開講する授業科目を4つの科目(法律基本科目, 法律実務基礎科目, 基礎法学・隣接科目, 展開・先端科目)に区分整理して記入してください。ただし、4つの科目に区分することができない授業科目については、新たに科目分野を設けて記入してください。なお、複数の科目に該当する授業科目については、「授業科目内容の概要」に、該当する科目・授業の開講数等の内容について簡潔に記入してください。
3 「学期区分」については、採用している学期の種類(セメスター制, トリメスター制等)を記入してください。
4 「配当年次」については、配当年次が複数ある場合(例えば、2, 3年次配当)は、当該配当年次をすべて記入してください。
5 「学期」については、『前期』、『後期』等の区分を記入してください。
6 「時間数(時間)」については、当該開講科目における総時間数(例:90分授業が15週行われる場合には、22.5時間となります。)を記入してください。ただし、試験時間については、含まないものとします。
7 「必修・選択等」については、『必修』、『選択』、『選択必修』等の区分を記入してください。
8 「開講方法」については、『毎年』、『隔年』の区分で記入してください。なお、隔年開講については、今年度開講していれば『隔年○』、開講していなければ『隔年×』と記入してください。
9 「授業方法(形態)」については、『講義』、『演習』、『実験』、『実習』若しくは『実技』のいずれかを、これらを併用する場合にはすべてを記入してください。
10 「受講生数(うち、LS外の学生)」については、同一科目を複数クラス開講している場合には、それぞれ記入してください。(例:同一科目が2クラス開講されており、それぞれ50人(うち、LS外の学生は2人)と40人(うち、LS外の学生は0人)の場合には、『①50(2)、②40(0)』となります。)

備考(理由)

- ① (注)2として、開講授業科目一覧の「授業科目名」の説明を追加…平成17年度に実施した法科大学院認証評価(予備評価)を踏まえ、主として、基準2-1-2及び基準2-1-3を分析するにあたり、授業科目を4科目区分(法律基本科目, 法律実務基礎科目, 基礎法学・隣接科目, 展開・先端科目)に区分整理する必要があるため
② 様式の項目「授業科目内容の概要」及び「シラバス等のページ」に記述欄を追加…4科目区分に区分整理ができない場合の記入欄が必要であるため記入欄が必要であるため
③ (注)3の下線部分の修正…種類が重複しているため前半を削除するため
④ 開講授業科目一覧の「授業方法」と「担当教員」の間に「受講生数(うち、LS外の学生)」を移動…書面調査の際により見やすくするため
⑤ 現行の(注)2以降の番号の変更…①の追加による見出し番号のずれをそろえるため

